

は し が き

この記録は昭和61年7月6日執行の第38回衆議院議員総選挙、第14回参議院議員通常選挙、第14回最高裁判所裁判官国民審査及び昭和59年8月2日執行の海区漁業調整委員会委員一般選挙並びに昭和59年3月25日から昭和61年11月23日までに執行された市町村長、議会議員選挙の結果を収録したものであります。

今回の衆・参同日選挙は、6月2日の衆議院の解散による衆議院議員総選挙と7月7日に任期が満了する参議院議員通常選挙が同日に執行されたものであります。当初、通常選挙は5月22日に閉会すれば、公職選挙法第32条により国会閉会の日から31日ないし35日の間で日曜日である6月22日執行という前提で準備を進めておりました。ところが、通常国会の会期末に至って懸案の衆議院議員の定数修正を行う公職選挙法一部改正法案が成立するめどが立つや政局はにわかに解散・衆参同日選挙に向けて大きく動き出し、6月2日に召集された第105臨時国会の冒頭に「国権の最高機関たる国会を構成する衆院の議員定数にかかわる違憲的状态を実体的に是正し、国政の諸課題に対応する態勢を整えるため」（6月2日政府声明）衆議院が解散され、ここに選挙史上2度目の衆参同日選挙が執行されることとなりました。

衆議院選挙では第1区（定数5）に8人、第2区（定数5）に6人、第3区（定数5）に10人、第4区（定数4）に6人が立候補し、その結果、新人が第2区で2人、第3区及び第4区で各1人が当選し、一方第2区及び第4区で前議員が各1人落選するという波乱の多い選挙となりました。政党別の議席数では、自由民主党は9で1増、日本社会党は4と現状維持、公明党は4で1増、民社党は1で1減、社会民主連合は1議席を回復し、日本共産党は2議席を失い無議席となりました。

参議院選挙（選挙区）では、定数3に対し7人が立候補し、昭和49年の第10回選挙以来続いていた自民党・社会党・公明党で1議席ずつ分け合う形が崩れ、自民党2議席・社会党1議席となりました。

全国的にみれば、自民党が地滑りの様に議席を増やし、衆議院で300議席、参議院で72議席（改選議席数126）を獲得し、自民党が絶対安定多数を占めることとなりました。

また、選挙啓発の面からみると、衆・参同日選挙ということもあって有権者の関心は高く、投票率は衆議院で全国平均71.40%（県平均74.55%）参議院（選挙区）で全国平均71.36%（県平均74.52%）とそれぞれ前回は大きく上回りました。しかしその反面、無効投票が衆議院で全国2.03% 1,255,181票（県2.1% 52,598票）参議院（選挙区）で全国6.05% 3,729,306票（県4.62% 115,644票）と前回の2倍以上にも増加し、さらに大量の選挙違反者が出ました。これらの問題は今後の大きな課題として残りました。

管理執行面では、2度目の同日選ということもあってか、これといった大きな問題点もなく無事終了することができました。これもひとえに各市区町村選挙管理委員会をはじめ関係各位の多大な御努力と御協力の賜と深く感謝する次第であります。

この記録を関係各方面でご活用いただければ幸いです。

昭和61年12月

福岡県選挙管理委員会

委員長 宮崎 時春